

地域の会

～ 11月定例会・12月定例会 概要 ～

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。



第209回定例会（情報共有会議）



第210回定例会

今後の「地域の会」定例会の開催案内 ※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

第212回定例会

日時：2021年2月3日（水）18:30～20:30
場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

第213回定例会

日時：2021年3月3日（水）18:30～20:30
場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

新型コロナウイルス感染症対策により、傍聴席は1F実験室に設けます。定員は15名（先着）です。

地域の会の活動はホームページでご覧いただけます。 <http://www.tiikinokai.jp>

年に一度の「情報共有会議」を開催 ～委員・オブザーバーの所感～



7機関のオブザーバー代表者を迎え「情報共有会議」を開催した。国、県、市、村、事業者に向けて、委員それぞれが所感を述べた。

【委員所感】

● 現在、日本の電力事情は大きく変わった。これをしっかりと見据え国・資源エネルギー庁(以下、エネ庁)は原発ゼロに進むべき。原発施設建設に力を入れてきたが、最終処分場は未だにできていない。原発開発は未完成な構想・技術だったといえる。福島のと酷事故で放射能は人間の手では制御できないという難問を抱えた。それについて反省もなく原発を推進するの

は許せない。

● 県の検証委員会の最終的な結果は知事に渡したらそれで終わりなのか。検証結果の責任は誰が取るのか。また検証したものは新しい知見として国が共有することはいいのか。情報が玉石混交の状態にある中で現状を正しく認識し正しく恐れることは難しい。民意で選ばれた代表の方には正しい判断を毅然と行ってもらいたい。

● 私たちの世代が核のゴミに責任を持つとは、核のゴミを地下に埋めながら原発で電気を作り続けることではない。原発を動かさないと決め、処分しなければならぬ核のゴミの量を確定すること。その上で放射性廃棄物の3原則に基づいて処分の仕方と比較検討し将来世代にとつていくらかマシだと思われる方法を選択するしかない。機能しない核燃料サイクルにこだわることなく原発の事実に向き合い正しく判断をするべき。

● 先行きの見通しがつかない再処理、破綻している核

燃料サイクル政策を見直さなければならぬ段階にきていると思う。今後の見直しをお聞きしたい。

● 原子力発電所の重大災害の原因は外部からの妨害行為や自然災害。設備には寿命もある。常に設備の保全、人員の教育訓練は重要。定期的に規定や標準例の見直し改定を行い、災害時のより細かい状態設定で訓練を実施し完成度の高い対応ができる仕組みを作り上げてほしい。県・市には自然災害を見据えた避難計画の策定・検証を行い今後の避難訓練への反映をお願いしたい。

● 柏崎刈羽原子力発電所(以下、柏崎刈羽原発)の再稼働について地域住民の了解が最重要課題とされている。どんな手順で再稼働されるか、住民の意見集約はどのように行うのか、最終決断はいつ誰がどのようにするのか、市民に分かりやすく教えていただきたい。避難訓練が行われたが問題点は何か。住民に寄り添った避難計画の策定と周知に努めてほしい。

● 柏崎市は柏崎刈羽原発の使用済核燃料を県外へ排出することを要望している。エネ庁には、核燃料サイクルや高レベル放射性廃棄物の処分場確保に向けた取り組みについて今後市民・村民に対して丁寧な説明してほしい。再稼働後の交付金は立地地域の経済活性化のために活用してほしい。原子力災害時の避難について、避難後の生活環境や食料などの保障、関係市町村との連携・対応はどのように考えているか。

● 地球温暖化対策、安定的なエネルギー供給体制の確保を考えれば原子力発電は現状の日本において必要なエネルギー源。立地自治体にはどのような交付金や税収等があるのか理解していない住民も多い。新規基準に適合した安全な原子力発電所であると国が前面に立つて保証し地元住民の理解と自治体の承諾を得ることが必要ではないか。立地地域は今後も発電所と共存共栄を図るべき。

● 刈羽村商工会青年部では、地域の会の情報を元に工



● 新検査制度の実施に期待している。引き続き安全対策を進めていただきたい。

● 過酷事故を起こした東京電力が柏崎刈羽原発を再稼働するというのは九州電力や関西電力が原発を動かすのとは意味が違う。原子力発電は行き場のないエネルギー政策であり、最終処分場の問題も解決していない。原発の問題は市民の間に分断を生み半世紀以上も対立関係が存在してきた。再稼働を進めようとする皆さんはどうかもう一度よく考えてほしい。

● ネルギーについて学ぶ活動を行い、茨城県東海村のサイクル工学研究所、北海道の高レベル放射性廃棄物の最終処分についての研修等を行い、様々な角度から理解を深めている。東京電力には引き続きコミュニケーションブース等で地域とのつながりを持ちエネルギーへの関心や理解を多くの人たちに広めていってほしい。

● 国、エネルギーは、国民や地元住民が原子力の安全性に対する理解を得られるよう努力し再エネ普及のための制度見直しと電源構成の最適化を詳細に言及し主導してもらいたい。市には、地元経済を考え、柏崎刈羽原発の数基の稼働、有効活用を求めたい。東京電力、規制庁に対し

● 原子力規制委員会は柏崎刈羽原発7号機の保安規定変更を認可した。原発の安全確保は5層から成る深層防護の考え方を基本とする。防災避難計画は住民にとって安全の最後の砦、住民が納得できる実効性ある避難計画でなければ第5層合格とは言えない。知事・市長・村長はその避難計画が住民の安全と生活を守り第5層放射線防護対策として合格たるものか責任ある判断をお願いしたい。

● 知事は以前から県の技術委員会の福島事故検証作業の報告と県民の意見を聞くことと言っている。県民の意見を聞くというプロセスをどのように行うのか。地域の意見や意向を第一に捉え尊重するというのは本来あるべき姿だが、国の根幹をなす重要なエネルギー政策が、偏った情報に導かれたり雰囲気になされたりするべきではない。立地地域・事業者・国、の三者の位置付けや役割、責任の所在を明確にした新たな法の整備が必要ではないか。

● 福島原子力発電所敷地内に保管されている汚染水の貯蔵タンクに対して、新たな地震による損傷の可能性やタンクの劣化についてあまり議論されていない。汚染水を海洋放出した場合の風評被害は周辺漁業関係者にとって死活問題。

● 国が保証するような仕組みを策定し理解を得ることも必要。無関心な電気消費地への啓発活動の必要性を強く感じている。全国民が理解するような啓発活動に力を入れてほしい。



【オブザーバー所感】
■内閣府 荒木政策統括官 (原子力防災担当)……………



● 地域防災計画・避難計画は再稼働の如何に関

わらず施設や核燃料等が存在する限り策定するものと考えられる。現在、関係自治体の計画を含む地域全体の緊急時対応の策定に向けて、関係自治体と共に取り組んでいるところ。できるだけ早く策定できるようにこれから支援・努力をしていきたい。緊急時対応は一度策定して終わりや完璧というものではなく継続的な訓練を通じて改善や追加などがあれば速やかに見直ししていくもの。例えば、昨今の新型コロナウイルス感染症対策下での具体化したガイドラインを策定、この考え方を盛り込んだ対応を行っている。今後の様々な課題にもその都度対応し必要に応じて計画の見直しを行い、関係自治体と共により実効性のある計画づくりを継続的に進めていきたい。

■資源エネルギー庁
小澤首席エネルギー・地域
政策統括調整官……



エネルギー基本計画とは安全性を前提とした上でエネルギーの安定供給を第一とし経済効率性の向上、低コストでのエネルギー供給を実現し環境への適合を図るために最大限の取組みを行う。原子力は重要なベースロード電源。安全性を最優先に再稼働を進めていく。新増設、リプレースは現時点で想定しておらず安全性・経済性・機動性を据えた炉の追求、研究開発を行っていく。核燃サイクルを推進するというのが基本的な方針。プルサーマル六ヶ所再処理工場の竣工、MOX燃料加工工場の建設、中間貯蔵施設の竣工等を進め、高レベル放射性廃棄物については国が前面に立ち最終処分に向けた取り組みを進める。

■原子力規制庁 山本放射線
防護技術調整官……



原子炉設置者としての適格性については、東京電力が福島第一原子力発電所事故の当事者であることを踏まえ議論した結果、原子力発電所の運転を適格に遂行するに足りる技術的能力が無いとする理由はないと判断している。新検査制度は、今年度から本格運用している。これまでの検査と違い、いつでもどこでも事業者の行動を監視するという観点で検査を行い、厳格に対応していく。地震や津波対策など大きな災害時の対応について、ハードとソフト両面が必要であり、新規基準において施設の多重化に加え事業者防災訓練などを継続的に実施、規制委員会としても内容の程度に応じた評価を行い、改善を引き続き求める。安全に完璧や終わりは無い。事業者、規制当局双方が常に継続し改善に努め、取り組んでいきたい。

■新潟県 花角知事……



技術委員会の福島事故の原因に関する検証報告書について、133の課題、教訓が取りまとめられた。今後、技術委員会には柏崎刈羽原発の安全性の確認作業に入り、検証の結果得られた課題や教訓も踏まえ議論を進めていただく。その他の検証についても精力的に議論を重ねていただいております。3つの検証の結果を待つて再稼働の議論を始めたいと考えている。検証結果は広く県民に説明し情報共有した上でリーダーとして結論をお示ししたい。その結論について県民の意思を確認するプロセスが必要と思うが、その方法については具体的に決めているものはない。



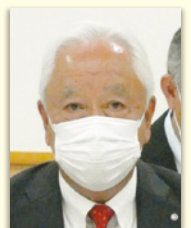
■柏崎市 櫻井市長……



降雪期の夜、自然災害と原子力災害が同時に起こるといふ一番困難な状況を考えた訓練を重ねていかなければならないと思っている。再稼働の手順として事業者から安全協定に基づく事前了解が求められた段階で市民の代表者である議会の意見等を聞き判断したい。避難や避難計画、何事にも100%はないと考える。繰り返し訓練を重ねながら求めていくという姿勢を維持したい。交付金は40年間で1600億円。新たな国の制度も求めながら支援をいただいている。防災対策における深層防護の第5層は柏崎において特に重要性があると思う。今後もしっかりと意識していかなければならない。



■刈羽村 品田村長……



世界は脱原発と言われているが世界31か国に437基の原子力発電所があり建設中・計画中包含めると578基に増える。これが現実だ。これからの人口減社会で社会活動が停滞しエネルギーを使わなくて済むかもしれない。原子力をどう使っていかでなく、エネルギーをどうやって確保するかという課題を真剣に考えなければいけない。風評は事実ではないもの。風評に抵抗し叩き潰す活動、行動、言動をしなければいけない。風評が起きた時は広く国民の責任と捉え、政府が税金を使って保障すべき。再稼働に地元の「同意権」があるとする責任が生じる。権限と責任は表裏一体。当たり前のことを世の中が評価できる、もの考え方、議論がとても大切だと思う。



地域の会で直接皆さまに話を伺えることを貴重な機会と考えている。

柏崎刈羽7号機の安全対策工事は本年12月の完了を目指している。保安規定には、福島第一原子力発電所事故の責任を全うすることを大前提に、福島第一原子力発電所の廃炉と原子力発電所の安全性向上の責任が社長の私にあることを明記した。私が先頭に立ち原子力事業の安全確保に主体的に取り組んで参りたい。当社は発電所の安全対策の強化に取り組み、災害時の対応力向上のため日々防災訓練や研修を通じて継続的な改善に取り組んでいる。原子力発電所の安全性や業務の品質について独りよがりになることなく私を始め経営層が地元を足運び、地域の皆さまとの対話を重ねる主体性を持って安全に対する責任を果たしていく所存。

【意見交換・質疑応答】

Q

知事は3つの検証の結果を県民に示した後、住民の意見を聞いて結論を出すという事でよいのか。また、検証総括委員会委員長がタウンミーティングを開き、地域住民の考えを聞いた上で結論を出すというインタビューで答えているが、実現は可能か。

知事

検証の結果を県民に説明し情報は共有する。段階を経て、私はリーダーとして結論をまとめたいと思っております。検証総括委員会に県がお願いしている作業は、3つの検証の各委員会の結果をまとめていただくことであり、住民への説明・理解については県がやるべき仕事だと思っております。

●

県がまとめる段階で、必ず住民の意見を幅広くきちんと聞く機会を設け、それを受け止めて知事は結論を出していただきたいと強く要望する。

Q

原子力規制庁で稼働の目途のない原子炉に燃料を装荷するのはいかがなものかという発言があったという報道を見た。詳しく教えてほしい。

規制庁

原子力発電所の検査には3段階あり、燃料を装荷する前の検査、燃料を装荷してからの検査、最後に原子炉を起動して性能の確認をする総合負荷試験という検査がある。それらがすべて基準を満たして合格になる。従ってスケジュールが見通せないような状態で燃料が装荷されるようなことはないと考えている。

Q

燃料が装荷されるという事は再稼働のスケジュールが見通せるといふことか。

規制庁

再稼働そのものについて規制当局から言及することはない。一連の検査が行える状態になっているかどうかを確認する。



Q

規制庁は再稼働の目途が立っていない原子炉に燃料を装荷するのはいかがなものかという話だったが、東京電力は稼働するの燃料を装荷するのだから稼働の目途がなくても燃料を装荷していても大丈夫だと考えているのか。または他の理由があるのか。

東京電力社長

燃料を装荷して設備の健全性を確認するところまでが使用前の検査であり、燃料を装荷するのは原子力発電所の安全性が確認される1つのプロセスと考えている。

Q

2014年の第4次エネルギー基本計画で原発は可能な限り低減、安全最優先の再稼働、再エネの方向性についてということだが、原発によるリスク、危険性があるということをおっしゃっているのか。

エネルギー

原子力発電所には潜在的な危険性、リスクはあると私も思っている。2011年3月の福島第一の原発事故は我々もすっかり受け止めて対応していかなければいけない。エネルギー基本計画の中で、いかなる事情よりも安全性を全てに優先し規制基準に適合すると認められた場合には再稼働を進めるといふことで現在も対応している。

Q

日本はイギリスに原発の輸出を試みたが頓挫したというのは、日本の原発はイギリスの求めていたものより高い安全性だったのか。

エネルギー

規制基準の比較とイギリスはでき



規制庁 日本では、仮に原子炉内で炉心が溶融し格納容器内に熱が充満したとしても、格納容器内を冷却することによって外部への放射性物質の大量放出を防ぐ対策を実施し、審査・評価している。最終的な目標は原子力災害を起こさないということであり、そのための技術的手法は様々な対応、考え方があ

Q イギリス、ヨーロッパで原発を新設する基準は二重格納容器。イギリスの方が日本よりもっと厳しい基準で運営していると思われ

る。日本の評価はどうか。

ないが、安全性が高い低いという問題ではなく、コスト面を含め最終的に日本企業として撤退する判断をしたということだと思

Q 今後、交付金をどのように利用するのか。

市長 累計で1600億円の交付金が柏崎市で使われてきた。以前は建物などのハード面にはしか使えなかったが、現在はソフト面にも使われている。実効性ある避難計画を実現するためにも、子供たちやお年寄り等の安全・安心のためにも有用な財源として利用したいと考えている。

Q 再エネ賦課金が一律に国民に課せられ、さらに昨年11月に再生エネルギー買取制度の価格も下落した。せつかく再エネを推進しているのに国民一人一人の意識が削がれると思うがどう考えているか。

エネ庁 太陽光パネルの普及で設置費用も下がり市場の動向、廃棄量などを計算して決めている。普及すればするほど価格が下がることについてはご理解いただきたい。再エ

● 賦課金は様々ご議論があるかと思うが、各家庭の電気料金の1割ほど、全体として年間2.4兆円、消費税1%くらいのご負担を国民にしていただいている。現在、コスト抑制のための仕組みを法律に盛り込むよう手直しを行っている。

● 電気料金の仕組みがものすごく複雑になっている。市場原理を家庭にまで持ち込むことでわかりにくさを感じる。



● 10月24日の住民避難訓練に参加し、糸魚川に避難した。駐車場には230台止められることを確認した。糸魚川への避難はPAZ（原発から概ね5km圏）では荒浜・松波地区、UPZ（原発から概

ね5〜30km圏）では比角、枇杷島、半田地域が行くことになっている。原則は自動車での避難だが広さは十分か。十分に検証を行ってほしい。

● 避難計画で、私の住んでいる地域は屋内退避の区分になっているが、住民に屋内退避は理解されていない。事故後、放射性物質がすぐに飛んでくると思っている方も多い。屋内退避の地域の住民に避難計画を説明する時には、例えば、事故後に放出される放射性物質が風向きにもよるが、何時間後に自分の住む地域に到達するといったことも付け加えて説明してもらえるとよい。



【訂正とお詫び】

10月5日発行の第104号において、記載内容に一部誤りがありました。下記の通り訂正し、お詫び申し上げます。

P2、問4に対する回答者 (誤) 規制庁 (正) 東京電力
P3、問5に対する回答者 (誤) 新潟県 (正) 東京電力



前回定例会以降の動き、フリートーク (情報共有会議を振り返って)

Q

水密扉に7回も故障があったことを知り非常に驚いた。見学時の説明にも故障について

水密扉の故障について

〔前回定例会以降の動きについて〕

地域の会第210回定例会は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、会議時間を短縮して開催した。前回定例会以降の動きについて各オガバーより説明を受け質疑応答を行った。その後は、前回開催した「情報共有会議」の感想や意見、今後の運営方法についてなど、委員それぞれが意見を述べた。



Q

面談しなければいけない故障だったというのか。そのきつ

確認した。

規制庁

水密扉の故障で疲労破壊という特徴的なものがあ

Q

10月5日に水密扉の件で面談したと記載があった。

規制庁

事業者の毎朝の会報は入手している。新しい検査制度ではすべての不適合を見ることができ

て触れていなかった。トラブル情報の公表基準のうち、「その他の区分」にあたるもので、ホームページで公表しているということではなく、安全のために行っている対策であれば地域の会などで報告してほしい。「その他の区分」については規制庁に報告はあるのか。

Q

東京電力はこの件について規制庁と県に報告を行ったか。

東京電力

今回の事象は、水密機能は確保されていたが、扉を開ける際の動きが悪い、また、水密扉に関する他電力での事象が起きる可能性があるものではないかという点で、機

Q

県には報告があったか。

規制庁

検査でも確認しているし、公表されている情報から、疲労破壊という特徴的な事象について詳細を教えてください。面談を行った。

けは発電所内の検査で水密扉の故障がわかったからということか。

Q

大物搬入口から移動された固体廃棄物について、高線量のもを低線量のものと同じように移動したということか。

東京電力

線量の高いものが出たわけではなく、線量的には問題がないにもかかわらず、測定結果を「高い」と誤って記録してしま

大物搬入口から搬出したドラム缶の構内運搬に係る不適合について

として、発電所のホームページで、概要を公表している。また、安全協定上の通報連絡事象には該当しないという判断をさせていただいたもの。安全対策の1つであるから、そこに故障や不具合があるという報告は地域の会やプレスなどに行つてほしい。

Q

他にもあるのではないかと疑いたくない。是非とも、全部見直しをしてもらいたい。

東京電力

他でも起こっているのではないかと不安については真摯に受け止めたい。他の業務についてもしっかりと確認をしているところであり、特に、人や構外に影響がある業務については、全てチェックを行い、当社の責任者がしっかりと確認を行っているかという観点からも確認を行っている。

「フリートーク」 (情報共有会議を振り返って)

● 事前に委員は意見を文書提出しているが、オプザバーは挨拶やPRに終始して回答は得られなかった。今後は、質問に対して文書回答をいただきたい。今までのやり方や内容をもう少し変えるべきではないかと思った。

● 市長に交付金の使い方について質問し、今後はソフト面にも使いたいという回答を得た。人材育成にぜひ活用してほしい。

● 年に一度の情報共有会議で県・市・村の首長と原子力発電所や地域共生について話ができるのは良い機会。今後も続いていけると良い。

● 今年は委員の半分以上がエネ庁への質問だったが、やはり答えはかみ合わない。話の前提が違うことを感じた。また、避難先について他の委員の意見を聞き、駐車場がないなど根本的な問題がたくさんあると改めて感じた。

● 県の検証委員会は、結果を取りまとめ終わりでなく安全の追求のために今後も定期的開催し、規制庁と知見を共有するなど前向きに進めてもらえたら県民としても嬉しい。国や県、市、村などオプザバーの方々には、一般の人たちが知らない現実を丁寧に説明し理解してもらう努力をしていただきたい。

● 柏崎は半世紀以上にわたり東京電力と向き合い、市民はしたくもないさかいをせざるを得なかったことを知事にも知ってほしかった。それが柏崎の住みにくい部分になっていると感じる。2050

年の二酸化炭素排出ゼロ、カーボンフリーを掲げるのであれば持続可能な仕組み作りを具体的に、国民が見えるかたちで示してほしい。

● 情報共有会議はちつとも情報を共有してもらえない。オプザバーとして来ている人は住民の声を聴いて新しい方針を出すわけではなく平行線のままで。例えば避難の問題など課題を絞り意見交換するようなことはできないか。

● 不慣れだったが伝えたいことは言えた。国の方向性についての意気込みは資料には表れているが担当者の気持が入ってこないのかなと思う。

● 情報共有会議は国の担当者など普段、話を聞いていただけの方に生で住民の思いを届けることができる貴重な機会だと思っている。避難の実効性について本当に軽く扱われている。実効性が確認できていないのになぜ地元同意ができるのか。規制委員会委員長は「審査して合格を出しても事故は起こる可能性がある、1

00%はない」と平気という。今の避難計画では避難経路所へ行くまでしか計画はない。実効性のある避難計画はできないのではないかと。できないければ稼働はできないという思いで進めていただきたい。

● これまでの情報共有会議でエネ庁や国に対して前面に立つてほしいと言いつつきたが、状況が変わってきたのは喜ばしい。また、東京電力のFAXの誤送信のことも含めたケアレスミスに関しては、推進する立場からしても絶対にあつては困る。もう少し突っ込んだ改善してほしい。

● 知事をはじめ市長・村長、各省庁に参加をいただいで年に1回の情報共有会議を開催できた。時間的な制約で物足りない部分はあるが、今後の課題として改善するやり方を運営委員会等で検討してほしい。



編集後記

新年早々大変な豪雪に見舞われたさなか、電力の需給逼迫という話題が耳に入ってきた。過酷な自然から身を守るために我々は電力に頼らざるを得ない。

それに続いたのが電力市場での卸価格高騰のニュースだ。市場調達に依存する新電力事業者の打撃が大きく消費者に影響が及びかねない事態だという。その調達手段を選択した時点で予想されてしかるべき状況だと思っただが政府に救済を求め

る声もあるらしい。大手電力は計画的な燃料調達により料金の安定に努め、様々な発電方式を揃える事で供給の安定に努めている。送配電の現場では大雪で棄損した設備の復旧に懸命に働く人がいる。携わる人は皆、それが電力マンだと誇り高く胸を張る。

我々の「日常」は何に支えられているのか。大変な思いで自宅前の除雪を行い、ホッとひと息ついた合間にそんな事を考えた年の初めだった。(石坂副会長)

